

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅱ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	150
主要施策	(43)	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課
---	----------	---	-------

将来あるべき姿

行政改革を核に、しっかりとした行政経営の基盤を構築するとともに、市民をはじめ、多様な主体との協働のまちづくりを展開することで、人や地域が輝く元気なまちが維持されています。

総合評価

[illegible]

協働の取組(市の取組)	計画内容
1. 協働の取組(市の取組)	計画内容

① 総合計画に基づいたまちづくり

総合計画を基に、予算、組織、行政評価が連動した新たな行政評価システムを構築し、限られた財源を有効に活用しながら、効率のかつ効果的にまちづくりを進めます。あわせて、市民をはじめとする多様な主体と連携・協力しながら総合計画に基づく協働のまちづくりを推進します。

② 行財政改革の推進

行政改革を行政評価と一体的に推進し、事業の選択と集中を進め、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に配分するとともに、財政負担の軽減・平準化や行政効率の向上を図ります。

③ 行政組織の見直し

社会潮流や行政需要の変化に的確に対応できる、総合計画と連動した組織体制を構築することにより、市民サービスの維持向上をはじめ、効率のかつ効果的なまちづくりを進めます。

④ 統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開

統計調査を適正に実施するとともに、調査結果の分析により市や地域のさまざまな課題を分析・把握することで、根拠に基づいた効果的な施策を立案し、さまざまな事業を展開します。

⑤ 市民参加・参画によるまちづくりの推進

市民憲章をはじめ、市花や市木、本市の最高峰「加東神山」などの啓発を通して、ふるさと加東を想う心を育むとともに、市政出前講座などの実施により、市民のまちづくりへの意識・関心を高めます。また、タウンミーティング（意見交換会）の開催などにより、市民参加・参画によるまちづくりを推進します。

取組評価

成果

			・行政評価システム基本方針に基づき、令和元年度から総合計画の進行管理を行い、効率的かつ効果的にまちづくりを推進したが、総合計画の政策(施策)と予算とを連動させることはできなかった。
H30	R1		
			・行財政改革推進計画【H27年度～H29年度】の取組結果を取りまとめ、3か年実施計画に反映した。 ・行政評価を推進する過程で、2事業をスクラップ・アンド・ビルドし、2事業を廃止した。
H30	R1		
			・第2次総合計画に基づく大型プロジェクトの推進に向けて組織を新設した。
H30	R1		
			令和2年国勢調査を適正に実施するとともに、統計データ等を活用した施策を4件立案し、内3件は令和2年度までに取組を開始したが、庁内における統計データの積極的な活用意識の十分な定着には至らなかった。
H30	R1		
			市政出前講座の実施や子ども版第2次加東市総合計画の活用により、市民のまちづくりにへの意識・関心を向上させ、ふるさと加東を想う心を醸成した。
H30	R1		

方向性

後期基本計画(課題、廃止・統合等)

○	後期基本計画と第3次加東市総合戦略を一体的に策定し、将来人口を維持するとともに住みよさ実感を向上させるなど、基本構想に定める将来目標の実現のための施策を立案し、推進する必要がある。
○	後期基本計画においては、同計画で定める各施策と予算を連動させることで、事業の選択と集中や重点的に取り組む施策に対する予算の優先配分により、さらに行政効率を向上させるとともに、行財政改革を推進する必要がある。
○	引き続き総合計画と連動した組織を維持するとともに、行政課題、事務効率や市民サービスなどに対応する組織を構築する。
○	統計調査を適正に実施し、統計データ等の分析・提供を行うことでデータ活用環境を整え、社会構造の変化に的確に対応した行政施策の立案・実行につなげる。
○	引き続き市民憲章などの啓発を通して、ふるさと加東を想う心の醸成に取り組む。また、市政出前講座などの実施を通して市民のまちづくりへの意識・関心を向上させるとともに、さまざまな立場で市民がまちづくりに参加・参画できる仕組みづくりを行う必要がある。

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

まちづくり指標

年度目標達成狀況

[illegible]

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
3	借地適正化事業	○	4施設の借地を解消した。引き続き、借地の解消、適正な課税の実現に取り組む。	
4	行政組織の見直し	○	大型プロジェクト推進に向けて組織を新設した。引き続き、推進体制を検討する。	
5	統計調査分析活用事業	△	データに基づく施策を4件企画したが、行財政改革につながる施策の企画には至らなかった。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	総合計画策定事業			第2次総合計画等の印刷製本、概要版の全戸配布、後期基本計画の策定	6,797			2,318	5,417	14,532	○	A	○	
					6,789					6,789					
					99.9%	—	—	0.0%	0.0%	46.7%					
					○			○	○						
2	① ②	総合計画推進事業			まちづくり推進市民会議による第2次総合計画及び行財政推進計画の点検・評価、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施、前期基本計画の総括	141	302	1,806	607		2,856	○	B	○	
					138	297	1,788			2,223					
					97.9%	98.3%	99.0%	0.0%	—	77.8%					
					○	○	○	○	○						
3	②	借地適正化事業	○		借地に関する課題整理						0	○	B	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
4	③	行政組織の見直し	○		新たな行政需要への対応や事務効率向上等を踏まえた行政組織の見直し検討						0	○	A	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
5	④	統計調査分析活用事業	○		統計調査等結果の分析による効果的な施策の立案						0	×	B	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
6	④	国勢調査			2020(令和2)年国勢調査の実施	3	217	14,521			14,741	○	A	○	
					3	217	14,521			14,741					
					100.0%	100.0%	100.0%	—	—	100.0%					
					○	○	○								
7	⑤	市民参加・参画事業			市民のまちづくりへの意識・関心を高めるための市政出前講座等の実施						0	○	B	○	
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
8	⑤	市制15周年記念事業			記念式典の開催、記念事業の実施			1,337	1,191		2,528	○	A	—	
							581			581					
					—	—	43.5%	0.0%	—	23.0%					
							○	○							
9											0				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10											0				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計						6,941	519	17,664	4,116	5,417	34,657	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						6,930	514	16,890	0	0	24,334	【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた			
執行率						99.8%	99.0%	95.6%	0.0%	0.0%	70.2%	C:効果はなかつた —:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	152
主要施策	(44)	新たな行政需要に対応した施策の展開	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課
---	----------	---	-------

将来あるべき姿

未来を担う子どもたちに対する教育施策をはじめ、広域的な行政課題や増加する在住外国人への対応など、新たな行政需要に柔軟に取り組むことで、子どもたちの健やかな成長による明るい未来や、市民、在住外国人にとって安全・安心で、住みやすい多文化共生社会が実現しています。

総合評価								
一次 (内部)	A	H30 Δ	R1 Δ	二次 (外部)	A	H30 Δ	R1 Δ	【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 教育施策の総合的推進	子どもたちの教育を中心に重点的に取り組まなければならない、「豊かな学び」の創造、小中一貫教育や英語教育の推進などの重要課題(教育施策)について、民意を十分に踏まえながら教育委員会と連携し取り組みます。
② 北播磨広域定住自立圏等の広域連携の推進	北播磨広域定住自立圏において、行政事務や市民サービスについてのさらなる連携・協力を図り、地域の活性化と市民生活の向上に取り組みます。また、今後の行政経営において有効な広域連携について調査・研究します。
③ 在住外国人施策の充実	在住外国人の日常生活に関わるニーズの把握に努め、日本語教育支援や生活情報の提供などの生活支援を通して社会参加を促進するとともに、地域の事業者や国際交流協会との連携により、市民や地域の共生意識を醸成し、多文化共生社会を構築します。
④	
⑤	

取組評価		成果
●		総合教育会議において教育大綱の取組状況の点検・評価等を行い、教育委員会と連携して教育施策を計画的に推進することができた。令和2年度には、第2期教育大綱を策定した。
H30	R1	
●	●	
●		北播磨広域定住自立圏における各種連携事業により、圏域の生活利便性や魅力の向上等につなげるとともに、これまでの取組の総括を経て、令和元年度に第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンを策定し、その取組を推進した。
H30	R1	
●	●	
●		NPO法人加東市国際交流協会と連携し、日本人住民と外国人住民との交流の場を提供するとともに、外国人住民の日常生活を支援することで、市民が暮らしやすいまちづくりを推進した。
H30	R1	
H30	R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	「人間力の育成」を基本理念とし、小中一貫教育や生涯学習の推進、教育環境の整備などの重要課題(教育施策)について、引き続き教育委員会と連携して取り組む必要がある。
○	北播磨広域定住自立圏では、各事業において、引き続き連携強化を図り、圏域の活性化と市民生活の向上に取り組むとともに、今後の行政経営における有効な広域連携について、調査・研究を進める。
◎	外国人住民への生活支援事業の活用が一部の地域に偏っており、お互いにコミュニケーションをとる意識が薄い地域もあるため、多文化共生社会の構築のため、既存事業の周知や取組内容の検討、新規事業の立案に取り組む必要がある。また、この取組については、国際交流に統合する。

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行事関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	総合教育会議運営事業	○		第2期教育大綱の策定、総合教育会議による教育大綱の取組状況の点検・評価・検証・総括						0	○	A	○	
										0					
					総合教育会議を毎年度2回以上実施し、教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、教育大綱の実行性及び実効性を高めた。令和2年度には、第1期加東市教育大綱での取組の総括を経て、第2期加東市教育大綱を策定した。	—	—	—	—	—	—				
					○	○	○	○	○						
2	②	定住自立圏推進事業			北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による第1次共生ビジョンの総括、第2次共生ビジョンの策定・評価・検証	59	463		147	147	816	○	A	○	令和2年度は第2次共生ビジョンの計画1年目であることから、進捗管理を行わなかった。
					46	358				404					
					共生ビジョンに掲げる各事業に取り組むとともに、共生ビジョン懇談会で第1次共生ビジョンを総括し、協議の上で新規事業3つを加えた全24事業を記載した第2次共生ビジョンを策定し、その取組を推進した。	78.0%	77.3%	—	0.0%	0.0%	49.5%				
					○	○	○	○	○						
3	③	在住外国人生活支援事業	○		外国人住民への生活支援のための行政文書多言語翻訳等の実施、音声自動翻訳機の活用、外国人相談員の配置、「やさしい日本語」の職員研修の実施			2,000	1,000	1,000	4,000	○	A	◎	
							1,825			1,825					
					外国人住民への生活支援事業を実施し、地域内での日本人住民と外国人住民のコミュニケーションを図ることができ、外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進することができた。しかし、事業の活用が一部の地域に偏っていたため、さらなる活用周知が必要である。	—	—	91.3%	0.0%	0.0%	45.6%				
								○	○	○					
4											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
5											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
6											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
7											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
										0					
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						59	463	2,000	1,147	1,147	4,816	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						46	358	1,825	0	0	2,229	【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた			
執行率						78.0%	77.3%	91.3%	0.0%	0.0%	46.3%	C:効果はなかった —:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	154
主要施策	(45)	効率的で効果的な交通サービスの実現	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課
---	----------	---	-------

将来あるべき姿		総合評価									
くらしを支え、交流を促進する、地域が主体的に取り組む、持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。		一次 (内部)	B	H30 B	R1 B	二次 (外部)	B	H30 B	R1 B	【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった	

協働の取組(市の取組)		計画内容	取組評価	成果	方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
①	新たな交流拠点(バスターミナル)等の整備によるまちの活性化	さまざまな関係機関と連携・協力して、主要商業施設周辺に新たな交通結節点としてのバスターミナルを整備することで、人々の交流やにぎわいを創出し、まちの活性化につなげます。	⇒ ● H30 R1 ● ▲	・交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定した。 ・交通事業者や関係機関からなるバスターミナル整備推進会議を組織し、意見を聞きながら基本設計及び実施設計を進めた。 ・地権者と用地交渉を行い、整備に必要な土地を購入した。	⇒ ○	・令和4年10月の供用開始に向けて、交通事業者や関係機関、地元と協議を行いながら、引き続き整備を進める必要がある。また、供用開始後も適正な維持管理に努める必要がある。 ・利用人数増加や地域活性化に資するため、路線バスをはじめとする乗り入れ路線の増便を交通事業者に要望していく必要がある。
②	地域公共交通ネットワークの形成	交通事業者や近隣市町、国、県との連携の下、運行ダイヤの見直しや路線バスのルート見直し、路線バスと鉄道・高速バスとの連動など、広域交通と連携した地域公共交通ネットワークの形成に取り組めます。	⇒ ▲ H30 R1 ▲ ▲	・社市街地内の主な施設を循環する乗合タクシーの試験運行を開始し、本格運行のルートやダイヤ等を検討した。 ・社大坂方面行きの高速バスの運行が始まり、広域移動に係る利便性が向上した。	⇒ ○	・新設バスターミナルを基点とした路線バスのルート・ダイヤの再編を行い、広域交通と連携した公共交通ネットワークの形成に取り組む必要がある。 ・公共交通空白地の解消については、市町村運営有償運送、乗合タクシー(定時定路線、デマンド)、スクールバスの有効活用等あらゆる移動手段の中から市の交通体系及び地域の実情に沿ったものの導入に取り組む必要がある。
③	地域公共交通の利用環境整備	既存の地域公共交通サービスの充実・向上、自家用車依存から自発的に地域公共交通に転換するモビリティ・マネジメントの実施、駅やバス停留所周辺の駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用促進や利便性向上に取り組めます。	⇒ ▲ H30 R1 ▲ ●	・公共交通ガイドブックを配布するなど、地域公共交通に関する情報の発信を行い、公共交通の利用を促進した。 ・社町駅の駐輪場を増設することで、鉄道の利便性が向上した。	⇒ ○	・社会情勢の変化により、既存の公共交通サービスを維持していくことがより一層難しい状況であることから、モビリティマネジメントをより一層強化していく必要がある。 ・駅やバス停留所の駐車場、駐輪場について、引き続き適正管理に努めるとともに、将来的に利用状況の把握を行い、供給量が足りない場合には、駐車・駐輪スペースの確保に取り組んでいく必要がある。
④	地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大	地域の主体的な取組による市町村運営有償運送の維持・拡大や新たな導入、地域公共交通の事業推進体制の整備・人材育成など、地域公共交通を地域ぐるみで守り、育てる取組を推進します。	⇒ ● H30 R1 ▲ ●	・既存の市町村運営有償運送路線(米田、鴨川地区)については、運行会議等で協議し、ルートやダイヤの変更を行い、利便性が向上した。 ・公共交通空白地であった大畑、蔵谷、藪地区において、市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段を確保した。 ・福田地区においては、市町村運営有償運送の導入を決定し、運行開始に向けて準備を進めた。(令和3年4月から運行開始)	⇒ ○	・運行を維持・確保していくために、将来的な運転手の確保や、安全で確実な運行を行うため、引き続き、地域と協力し、必要に応じた支援を行っている。 ・利用者が減少傾向にある路線については、地域でのPR強化や運行会議で有効な対応策を検討するなど、地域と十分に協議、協力しながら、より一層の利用促進を図る必要がある。
⑤			⇒ H30 R1 ▲		⇒	

[illegible]

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行 革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進 捗	評 価	方 向 性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	バスターミナル整備事業	○		主要商業施設周辺での新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備に向けた協議・調整、用地取得、基本・実施設計、整備工事		103,665	159,221	89,564	123,600	476,050	○	A	○	令和4年10月の供用開始に向けて整備を進める
							1,366	109,966			111,332				
					庁内で検討を進めるとともに、交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定し、基本設計を完了させ、実施設計に着手した。また、関係地権者と交渉を進め、整備に必要な土地を購入した。	—	1.3%	69.1%	0.0%	0.0%	23.4%				
2	① ② ③ ④	公共交通対策事業	○		現行地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、評価・検証・総括、次期地域公共交通網形成計画の策定並びに施策の推進及び評価・検証	3,543	1,789	1,396	11,495	1,377	19,600	○	B	○	令和3年度の事業費は、次期地域公共交通網形成計画を策定することにより、増額を見込む。
						3,542	1,714	1,287			6,543				
					地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通網形成計画に定める施策の実施に関する協議や進行管理を行うことで、交通施策を推進したが、一部達成ができていないものもある。	100.0%	95.8%	92.2%	0.0%	0.0%	33.4%				
3	②	地方バス等公共交通維持確保対策事業			生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助及び路線バス一律運賃制度の導入	20,111	19,112	39,377	57,395	45,455	181,450	○	B	○	
						20,111	19,112	38,881			78,104				
					民営の乗合バス事業者に補助金を交付することで、生活交通手段の確保につながった。 補助対象バス路線が10から12路線に増加した。補助対象バス路線の輸送人員(3年間延数) 955,820人	100.0%	100.0%	98.7%	0.0%	0.0%	43.0%				
4	②	乗合タクシー事業			市街地間での移動手段を確保するための乗合タクシーの運行			8,135	10,279	10,279	28,693	○	B	○	
								7,295			7,295				
					市運営有償運送利用者の利便性向上や市街地内の公共交通ネットワークの充実を図るため、乗合タクシーの試験運行を開始し、その結果をもとに関係機関と協議しながら、ルートやダイヤの検討を進めた。しかし、利用人数は、当初の目標人数を達成できていない状況である。	—	—	89.7%	0.0%	0.0%	25.4%				
5	③	JR社町駅駐輪場整備事業	○		JR社町駅の利用環境の充実及び周辺の環境美化を図るための駐輪場の増設		2,045				2,045	○	A	—	
							2,045				2,045				
					鉄道の利用環境の充実及び駅周辺の環境美化のため、JR社町駅前の駐輪場を増設した。	—	100.0%	—	—	—	100.0%				
6	④	市運営有償運送事業	○		公共交通空白地における生活交通手段の確保のための市運営有償運送の地域への運行委託及び新たな地域への導入	9,491	14,850	21,587	8,664	8,664	63,256	○	A	○	
						9,191	5,476	10,816			25,483				
					市運営有償運送事業を対象地域に委託することで、公共交通空白地における生活交通手段が確保できた。また、大畑、蔵谷、敷地区において、新たに市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段を確保した。さらに、福田地区においては、市町村運営有償運送の導入を決定し、運行開始に向けて準備を進めた。(令和3年4月運行開始)	96.8%	36.9%	50.1%	0.0%	0.0%	40.3%				
7											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						33,145	141,461	229,716	177,397	189,375	771,094	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						32,844	29,713	168,245	0	0	230,802	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						99.1%	21.0%	73.2%	0.0%	0.0%	29.9%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	156
主要施策	(46)	国際交流の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課
---	----------	---	-------

将来あるべき姿

国際交流協会を中心に、市民や地域、兵庫教育大学などのさまざまな主体が連携しながら取り組む国際交流事業により、豊かな国際感覚をもった市民が増え、本市の国際化が進んでいます。

総合評価

一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	B	H30	R1	【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった
		A	A				A	

① 市の国際化の推進	協働の取組(市の取組)	計画内容
		オリンピック市との有効な情報交換手法を検討し、教育や都市計画、環境、防災などについて行政レベルでの交流に取り組みます。また、現地の大学や協会などと本市の団体との団体間交流についての可能性について研究を進め、国際交流や多文化共生の取組とあわせて、本市の国際化をより一層推進します。
② 国際交流・国際化施策の推進		
学校教育と連携しながら、国際交流協会と共同で、国際理解の普及啓発や交換留学事業、兵庫教育大学の留学生をはじめとする在住外国人との交流事業を実施し、市民の国際理解を推進します。		
③		
④		
⑤		

取組評価		成果
		オリンピア市への市職員の派遣や、オリンピア市長と加東市長との意見交換により、庁舎活用や環境について、行政レベルでの交流や情報交換を行った。
H30 	R1 	
		フレンドシップファミリーや姉妹都市オリンピア市交換留学生の受入等の交流事業を通じて、市民の国際理解を深めた。
H30 	R1 	
H30	R1	
H30	R1	
H30	R1	

方向性		後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○		職員派遣や市長間の意見交換等を通じて、オリンピック市との行政レベルでの交流の充実を図るとともに、オリンピック市の大学や協会などと本市の団体との交流について、手法や実現可能性の検討を進める必要がある。
○		引き続き国際交流協会との共同により、交換留学事業等の交流事業を実施するとともに、増加する市内外国人住民との交流事業を実施することで、市民の国際理解を推進する。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未滿、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(関係関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	① ②	国際交流事業	○		姉妹都市や在住外国人との市民・行政交流や在住外国人への生活支援(日本語教室等)の実施などのための国際交流協会への事業委託・補助等	9,759	9,329	6,931	12,816	14,200	53,035	○	B	○	
						8,910	8,895	6,135			23,940				
						91.3%	95.3%	88.5%	0.0%	0.0%	45.1%				
						○	○	○	○	○					
2											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
3											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
4											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
5											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
6											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
7											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						9,759	9,329	6,931	12,816	14,200	53,035	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた C:効果はなかつた —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						8,910	8,895	6,135	0	0	23,940				
執行率						91.3%	95.3%	88.5%	0.0%	0.0%	45.1%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅵ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	158
主要施策	(47)	適正な職員数の確保と人材育成	ページ

部	まちづくり政策部	課	人事課
---	----------	---	-----

将来あるべき姿

職員の能力、まちづくりへの意欲ややりがいを高め、職員力と組織力を向上させることで、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

総合評価

[illegible]

① 適正な職員数の確保	協働の取組(市の取組)	計画内容
	市役所業務について積極的に情報発信するとともに、近隣の高校や大学の学生などが参加する就職セミナーやSNSなどを活用した職員採用試験の効果的なPRをはじめ、職員採用試験の実施時期や方法の工夫など、多方面から手法を検討することにより、適正な職員数を確保します。	
	② 職員の人材育成 係長などの新たな役職を設け、意欲の高い職員が早期に昇任できる制度を導入するとともに、市民ニーズに的確に対応できる実践的な研修の実施や、人事評価制度の有効活用により、職員の意識改革や適切な人事配置に努め、組織の活性化を図ります。また、女性活躍推進に向けた取組として、女性職員に対する研修を充実し、上位職への登用を一層推進します。	
	③ 職場環境の整備 業務の効率化・簡素化による時間外勤務の抑制、有給休暇や男性の育児休暇の取得促進、職場研修の実施など、職員が働きやすく、安心して働き続けられる職場環境を整備します。	
	④	
	⑤	

取組評価		成果
▲ H30R1 ▲▲	計画人数の採用は概ね達成できたが、早期退職者の増加により適正な職員数の確保ができなかった。	
● H30R1 ●●	市独自研修の階層別研修や派遣研修への参加促進、係長早期昇任制度の導入により、職員スキルの向上や組織の活性化に繋げることができた。また、女性管理職の割合が目標値に達した。	
▲ H30R1 ▲▲	時差出勤勤務制度、在宅勤務制度を導入し、多様で柔軟な働き方を推進できたが、深夜残業時間数の抑制など目標とした数値に達しなかった。	
H30R1		
H30R1		

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
→ ○	計画人数の採用は概ね達成できているが、早期退職者の増加により適正な職員数の確保ができていない状態が続いている。また、専門職種の採用など引き続き、第4次定員管理計画に基づく適正な職員数の確保に向けた取組みを推進していく。
→ ◎	様々な行政課題に対応しながら市民サービスの質や市民満足度を向上していくためには、職員一人ひとりが能力を高め、組織力を向上させていくことが不可欠であることから、更なる職員の人材育成に取り組んでいく。
→ ○	内部事務の徹底的な効率化と職員の意識改革によって、職員でなければならない高付加価値業務に専念できる環境を実現し、時間外勤務の抑制や有給休暇の取得推進など、職員が働きやすく、安心して働き続けられる職場環境の整備に取り組んでいく。
→	
→	

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
番号	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	適正人員確保等事業	△	定員適正化計画に基づく数値目標を達成できていない。	
2	職員資質向上研修事業	○	積極的な職員研修の参加もあって、市民満足度が向上している。	
5	職場環境整備等事業	△	深夜残業時間数の抑制など目標とした数値に達しなかった。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	適正人員確保等事業	○		適正な職員数確保のための就職セミナーへの参加等による職員採用試験のPR及び採用試験の実施方法等の検討、会計年度任用職員制度の導入、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、多様な人材を確保するための採用試験の検討及び実施 大幅な改正となった会計年度任用職員制度を導入することができた。また、正職員の確保については、試験内容の見直しや試験回数を増やす取り組みにより計画人数の採用は概ねできたが、早期退職者の増加により適正な職員数の確保ができていない。	5,889	8,770	5,459	5,268	5,469	30,855	○	B	○	
						5,398	7,324	5,444			18,166				
						91.7%	83.5%	99.7%	0.0%	0.0%	58.9%				
						○	○	○	○	○					
2	②	職員資質向上研修事業	○		市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組 派遣研修は例年100人を超える参加があり、実務の専門的スキルの向上に努めている。市独自研修も毎年度計画的に実施している。今後は、個人のスキルアップとともに組織力を高める組織風土への意識改革に取り組んでいく。	3,207	5,638	5,791	4,619	5,791	25,046	○	A	◎	
						3,097	4,071	3,510			10,678				
						96.6%	72.2%	60.6%	0.0%	0.0%	42.6%				
						○	○	○	○	○					
3	②	早期昇任制度事業			係長制度の導入・運用						0	○	A	○	
											0				
					係長昇任選考制度を導入、運用を開始した。早期昇任による係長を配置し組織の活力につながっている。ただし、年齢構成の偏在化もあり早期昇任を希望する職員が減少していることから、組織の年齢構成も踏まえた制度の見直しを進める。	—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
4	②	人事評価制度事業			人事評価制度の見直し・運用、人事評価システムの導入				3,146	1,452	4,598	○	A	◎	
											0				
					令和4年度に人事評価システムを運用予定である。システム導入により、作業の軽減と併せてより効果的な制度運用に向けた見直し等に取り組んでいく。	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%				
						○	○	○	○	○					
5	③	職場環境整備等事業	○		メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進等による安心して働き続けられる職場環境の整備	15,966	17,796	19,787	21,506	19,812	94,867	○	B	○	
						15,546	16,648	17,022			49,216				
					時差出勤勤務制度、在宅勤務制度を導入し、多様で柔軟な働き方を推進できたが、時間外勤務時間数、深夜残業時間数の抑制、有給休暇の取得促進など目標とした数値に達しなかった。	97.4%	93.5%	86.0%	0.0%	0.0%	51.9%				
						○	○	○	○	○					
6											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
7											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						25,062	32,204	31,037	34,539	32,524	#####	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						24,041	28,043	25,976	0	0	78,060	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						95.9%	87.1%	83.7%	0.0%	0.0%	50.2%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	160
主要施策	(48)	シティプロモーションの推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課
---	----------	---	----------

将来あるべき姿

シティプロモーションの推進により、本市の認知度とイメージが向上して、定住人口の減少が緩やかになるとともに、交流人口が増加し、まちがにぎわっています。

総合評価

一次 (内部)	B	H30 B	R1 B	二次 (外部)	A	H30 B	R1 B	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった
------------	---	----------	---------	------------	---	----------	---------	--

協働の取組(市の取組) 計画内容

① まちの認知度・イメージの向上
市民の住みよさ実感を高め、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成するとともに、愛着や誇りをもった市民の自主的なまちの魅力発信を促進します。また、「加東伝の助」を本市のPR大使として活用するとともに、本市にゆかりのある自治体との友好都市協定締結や関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進、他市のイベントや事業への参加、多様な情報発信媒体の活用などにより、首都圏や阪神圏をはじめ、市外に魅力を発信し、本市の認知度やイメージの向上を図ります。
② 情報発信媒体等の効果的な活用
CATVや魅力発信アプリケーションKATTOをはじめ、市ホームページやSNSなど、既存の広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信に加え、テレビ・ラジオ局やフェロー制度を有効に活用します。また、CATVにおいて、イベントなどをリアルタイムに放送できるシステムの構築を進めるとともに、より幅の広い映像・写真を提供するための方法(ドローンの活用等)について、調査・研究します。
③ 定住・移住推進体制の構築
仕事や住まい、子育て、教育、医療・福祉、防災・安全などの定住・移住に必要な情報を集約し、希望者のニーズに的確に応えられる総合的な相談窓口を開設するとともに、定住・移住に関する催しやフェアに参加し本市の魅力を発信します。
④

取組評価	成果
●	・加東伝の助の活用等による各種イベントでの市のPRや関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進などにより市の知名度向上につながった。
●	・CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かした情報発信を行うとともに、ドローン映像をCATV番組等に活用するなど、多角的な映像を放映した。
●	・総合相談窓口の設置や移住相談会への参加により、移住検討者への市のPRや情報提供ができた。また、社会情勢の変化への対応を踏まえ、オンライン相談窓口の開設や移住マッチングサイトへの掲載により、相談体制や情報・魅力の発信を強化したことで、移住希望者の市への関心を高めることができた。
●	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	・市民の市(地域資源)の魅力への認識を深めることで、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成し、自主的な魅力発信を促すとともに、都市部をはじめ市外に向けて、ふるさと納税をはじめ、社会的ニーズ踏まえた効果的な手法で魅力発信を行うことで、さらなる市の知名度・認知度の向上を目指す。
○	・引き続き、CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かし、幅広い映像・写真を使用しながら、市内外へ効果的に情報発信を行う。
○	・さらなる定住・移住の促進に向けて、引き続き、総合相談窓口や移住相談会、情報発信媒体を通じて市の魅力を発信するとともに、土地利用(住宅供給)の現状、社会情勢や意識の変化、地方移住の傾向を的確に捉えた、受け皿環境の整備に向けた取組の調査・研究を行う。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標

年度目標達成状況

協働の 取組番号	指標名	単位	方向性	累計・ 単年度	実績値 2016 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況									
							上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	ゆるキャラグランプリ順位	位	↑	単年度	—	164 2017 (H29)	130 47	100 —	80 —	60 —	50 —	276.6% ★★★	— —	— —	— —	— —
①	オリジナル年賀はがき販売枚数【追加】	枚	→	単年度	—	—	— —	— —	15,000 15,000	— —	— —	— —	— —	100.0% ★★★	— —	— —
①	友好都市協定締結数	件	↑	累計	—	—	0 0	0 0	0 0	0 0	1 —	— —	— —	— —	— —	— —
①	ふるさと納税受入額	千円	↑	単年度	1,711	11,152	25,000 31,369	30,000 104,756	35,000 802,964	40,000 —	45,000 —	125.5% ★★★	349.2% ★★★	2294.2% ★★★	— —	— —
①	ふるさと納税ポータルサイト閲覧件数	件	↑	単年度	—	—	8,200 29,145	8,400 91,812	8,600 262,442	8,800 —	9,000 —	355.4% ★★★	1093.0% ★★★	3051.7% ★★★	— —	— —
①	都市部におけるシティプロモーション実施回数	回	↑	単年度	—	3	3 3	4 6	4 0	4 —	5 —	100.0% ★★★	150.0% ★★★	0.0% ☆	— —	— —
①	人口の社会増減数	人	↑	累計	-34	342	75 58	150 318	225 414	268 —	311 —	77.3% ★	212.0% ★★★	184.0% ★★★	— —	— —
②	CATV加入世帯率	%	↑	単年度	—	65.3	66.0 67.0	67.0 68.2	68.0 66.9	69.0 —	70.0 —	101.5% ★★★	101.8% ★★★	98.4% ★★	— —	— —
②	自主放送番組満足度	%	↑	単年度	—	77.7 2017 (H29)	— —	— —	79.1 82.7	— —	80.0 —	— —	— —	104.6% ★★★	— —	— —
③	定住・移住の相談件数	件	↑	単年度	—	5 2017 (H29)	20 17	35 53	50 52	65 —	80 —	85.0% ★★	151.4% ★★★	104.0% ★★★	— —	— —

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	市 Mascot 活用事業	○		Mascot キャラクター「加東伝の助」のPR大使としての活用	747	2,942	1,560	300	300	5,849	○	B	○	・ゆるキャラグランプリは、令和2年度をもって終了 ・年賀状利用者の減少、費用対効果の観点から、令和2年度をもってオリジナル年賀はがきの販売を終了
					ゆるキャラグランプリ2018において508体中47位を獲得し、目標の50位以内を達成した。また、加東伝の助をデザインしたオリジナル年賀はがきの販売や各種イベントへの加東伝の助の参加等により、市への愛着の醸成や市のPRにつながった。さらなる市のPRに向けて、新たな活用手法を検討するとともに、市民等による加東伝の助の活用促進を図る必要がある。	627	2,800	1,557			4,984				
						83.9%	95.2%	99.8%	0.0%	0.0%	85.2%				
						○	○	○	○	○					
2	①	首都圏PR事業	○		首都・阪神圏イベントへの出展や関東加東応援団との連携等による市の魅力発信	2,217	1,980	470	1,879	1,879	8,425	○	B	○	
					東京都墨田区を中心とした各種イベントへの参加を通じて、市のPRや民間レベルでの交流を行った。また、関東加東応援団と連携し、勝とう酒の新ラベルを作成するなど、市のさらなる知名度アップに取り組んだ。都市部への魅力発信については、ニーズやターゲットを踏まえて行っていく必要がある。	1,879	1,849	467			4,195				
						84.8%	93.4%	99.4%	0.0%	0.0%	49.8%				
						○	○	○	○	○					
3	①	ふるさと納税推進事業	○		民間のポータルサイト運営会社を活用したふるさと納税の推進	17,410	56,818	456,292	680,000	680,000	1,890,520	○	A	○	・寄附額増による経費の増額
					効果検証を踏まえポータルサイトの入替えを行うとともに、返礼品を充実させたことにより、寄附額が大幅に増加し、自主財源の確保をはじめ、市や地場産品のPRにつながった。(H30年度寄附額:31,369,000円、R1年度寄附額:104,756,400円、R2年度寄附額:802,964,000円)	15,014	53,149	338,198			406,361				
						86.2%	93.5%	74.1%	0.0%	0.0%	21.5%				
						○	○	○	○	○					
4	②	KCV施設運営事業	○		KCV施設・設備の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への情報発信、生中継放送の導入、河川監視映像の強化、ドローン活用調査・研究、幟オプテージの施設を利用した地域情報化の推進、伝送路施設の撤去	337,126	180,967	163,967	166,956	177,520	1,026,536	○	B	○	・伝送路施設等の撤去工事は平成30年度に完了
					KCV施設・設備の適切な管理とあわせ、議会定例会や成人式の生放送、NHK等の外部媒体やYouTube動画による情報発信、ドローン映像の番組への活用、東条川の河川監視カメラのライブ映像配信など、CATVを効果的に活用した情報発信が推進できた。また、不要となった伝送路施設一式を撤去した。	334,688	179,795	163,478			677,961				
						99.3%	99.4%	99.7%	0.0%	0.0%	66.0%				
						○	○	○	○	○					
5	②	シティプロモーションアプリ事業	○		多様な世代に市の魅力を訴えるためのスマートフォンのアプリによるシティプロモーション	4,138	1,822	1,828	1,828	1,828	11,444	○	B	○	・平成30年度に機能拡張(プッシュ通知配信)
					SNSでの拡散を見据えたカメラ技術向上のイベントや独自アプリ「KATTO」を用いたフォトコンテスト等の開催により、自立的なシティプロモーション活動の機運を高めることができた。プロモーション手法の一つとして一定の効果はあったが、類似機能を持つSNSの利用者が増加していることから、活用推進とあわせて、今後の方向性について検討していく必要がある。	4,137	1,822	1,827			7,786				
						100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	68.0%				
						○	○	○	○	○					
6	③	定住・移住促進事業	○		定住・移住総合相談窓口の充実、定住・移住相談会や各種媒体による市の魅力発信	561	1,574	291	2,761	2,555	7,742	○	B	○	・令和元年度に移住支援金交付制度創設(令和元・2年度:実績なし、予算減額)
					移住相談会やオンラインを含めた総合相談窓口での相談者への対応をはじめ、定住移住ガイドや移住マッチングサイト等の各種媒体を通じて、市をPRすることができた。さらなる定住・移住促進に向けて、ニーズやターゲットを踏まえた効果的な情報発信を行っていく必要がある。	452	1,430	261			2,143				
						80.6%	90.9%	89.7%	0.0%	0.0%	27.7%				
						○	○	○	○	○					
7	③	総合戦略策定(推進)事業			総合戦略の進行管理、人口ビジョンの改訂、次期総合戦略の策定		95	115	1,057	2,758	4,025	○	B	○	
					総合戦略策定推進会議において、第2次加東市総合戦略の進行管理を行い、多様な主体との連携による市の地域創生を推進した。また、第2次加東市総合戦略の期間が令和4年度をもって終了するため、次期総合戦略の策定等に向けて、令和3年度に策定等支援業務の受託業者を決定した。		90	114			204				
						—	94.7%	99.1%	0.0%	0.0%	5.1%				
						○	○	○	○	○					
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						362,199	246,198	624,523	854,781	866,840	2,954,541	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						356,797	240,935	505,902	0	0	1,103,634	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						98.5%	97.9%	81.0%	0.0%	0.0%	37.4%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	VIII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	162
主要施策	(49)	にぎわいと活力があふれるまちづくり	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課
---	----------	---	----------

将来あるべき姿

まちの拠点機能などの充実や地域づくり活動の活発化により、にぎわいや活力のあるまちになっています。

総合評価

[illegible]

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	中間支援組織(地域づくり活動支援組織)によるまちづくりの推進	やしろショッピングパークBio多目的ホールを活動の拠点とする、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人、NPO法人などを支援するための組織の設立を支援し、地域のコミュニティやまちのにぎわいを生み出し、育むための体制づくりに取り組みます。
②	まちのにぎわいと活力の創造	民間活力の活用などにより、まちの拠点機能の充実へ向けた取組を推進するとともに、雇用機会や安定した税収を確保するための新たな工業団地用地の創出に取り組みます。また、市内事業者などから要望がある宿泊施設の誘致について、都市基盤整備に向けた取組と連携しながら検討を進めます。
③		
④		
⑤		

取組評価		成果
●		・地域づくりに主体的に取り組む団体等への活動支援や社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材を発掘することができたとともに、交流とにぎわいの創出につながった。
H30	R1	
●	●	
●		・やしろショッピングパークBio南側の地区計画の策定により、土地利用促進に向けた基盤づくりを行った。 ・宿泊施設誘致事業により、ルートインジャパン㈱の進出が決定し、事業用地を売却した。 ・工業団地用地の創出に向けて、近隣市の動向や先進事例の調査、関係機関協議など、多面的な検討を重ねた。
H30	R1	
▲	●	
H30	R1	
H30	R1	
H30	R1	

方向性		後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○		・令和元年度後半から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、近年は大規模集客イベント等によるまちのにぎわい創出ができなかった。地域づくりに主体的に取り組む団体等への活動支援に引き続き取り組むとともに、コロナ禍や整備予定のまちの拠点施設との連携を踏まえたイベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材を発掘するとともに、まちの拠点における交流とにぎわいの創出を図る。
○		・まちの拠点形成及び工業団地用地の創出について、引き続き、関係機関協議を進めるとともに、官民連携を視野に入れた、整備方針(計画)・スキームを整理する。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政 効果額 (千円)

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（市営団地事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	婚活セミナー＆イベント 実施事業	○		結婚(出会い)を望む男女に対する多様な出会いの場の創出	216	220	220	220	220	1,096	○	B	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は1事業を中止
						57	154	60			271				
					積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントの開催により、平成30年度は9組、令和元年度は12組、令和2年度は3組のカップルが成立し、出会いの場を創出できた。	26.4%	70.0%	27.3%	0.0%	0.0%	24.7%				
						○	○	○	○	○					
2	①	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	○		まちの拠点づくりコンソーシアム事業(社会実験イベントの実施、Bio多目的ホールの運営、地域活動団体等の発掘・支援等)の推進によるまちのにぎわい創出	9,608	9,680	9,680	9,680	9,680	48,328	○	B	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の事業を中止
						9,097	9,638	9,537			28,272				
					地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、平成30年度から令和2年度までに延べ28,117人が来場し、交流とにぎわいの創出につながった。また、地域活動団体等への活動支援により、自発的な取組スキームづくりを促進した。今後は、コロナ禍における事業スキームづくりに取り組む必要がある。	94.7%	99.6%	98.5%	0.0%	0.0%	58.5%				
						○	○	○	○	○					
3	②	新たな工業団地の創出 事業	○		新たな工業団地用地の創出推進						0	○	B	○	
											0				
					市の財政状況を踏まえながら、近隣市の動向や先進事例の調査、関係機関協議、事業者ニーズの把握などにより、事業の実現性について多面的な検討を重ねた。引き続き、まちの拠点形成の取組とあわせ、関係機関と協議を重ねていく必要がある。	—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
4	②	民間活力を活かしたやさし ろショッピングパークBio 周辺活性化事業	○		まちの拠点形成に向けた民間活力の誘導促進、周辺土地利用促進に係る調査・研究						0	○	B	○	
											0				
					やさしろショッピングパークBio南側において地区計画を策定することにより、土地利用促進に向けた基盤づくりを行った。また、民間事業者へのヒアリングにより都市的土地利用のニーズを確認するとともに、推進手法を検討するなど、まちの拠点のさらなる機能充実にに向けた取組を推進した。	—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
5	②	まちの拠点施設整備事業	○		バスターミナルの待合機能を兼ね備えた拠点施設の整備及び管理運営					85,000	85,000	○	A	○	
											0				
					まちの拠点機能の充実にに向けた官民連携による整備方針に基づき、公募型プロポーザルにより事業者の選定を進めた。	—	—	—	—	0.0%	0.0%				
								○	○	○					
6	②	宿泊施設誘致事業	○		宿泊施設誘致の推進	7,590	2,926	4,815			15,331	○	A	—	
						7,560	2,925	4,528			15,013				
					令和元年度に公募型プロポーザルにより、優先交渉権者を選定し、令和2年度に宿泊施設の建設・営業に関する基本合意協定を取り交わすとともに、市有財産売買契約を締結した。	99.6%	100.0%	94.0%	—	—	97.9%				
						○	○	◎	○	○					
7											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						17,414	12,826	14,715	9,900	94,900	149,755	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						16,714	12,717	14,125	0	0	43,556				
執行率						96.0%	99.2%	96.0%	0.0%	0.0%	29.1%				

部	一	課	秘書室
---	---	---	-----

将来あるべき姿	さまざまな媒体を活用した市民への情報発信や、市民との市政に関する情報の共有、市民の市政への積極的な参画により、広報と広聴が連携したまちづくりが進んでいます。
-----------------------	---

総合評価						
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	B	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成でなかった
		B	B			

取組評価		成果
●		さまざまな手段を活用して情報発信を行った。特に、令和2年度は新型コロナウイルスが猛威を振るい、感染拡大防止対策及び市民・事業者への支援情報の提供に努めた。市ホームページの閲覧件数が急増(コロナ情報トップページ:約23万件)したことから、情報の提供の成果はあった。
H30	R1	
●	●	
▲		市長への手紙(メール)で寄せられた道路や公共施設の維持、修繕などの意見、要望に対して、所管課に連絡し、迅速に対応した。また、市民ニーズを把握し、今後の施策検討の参考とした。
H30	R1	
▲	▲	
●		表彰制度について、庁内に広く周知するとともに、当該関係課には個別に照会をし、被推薦者と共に潜在候補者についても可能な限り情報共有することで、適切に対象者を推薦することができた。令和2年度は、市制15周年の節目の年として、市政功労表彰等を行い、参画と協働のまちづくりを推進することができた。
H30	R1	
●	●	
H30	R1	
H30	R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	市政への理解及び参画をいただくためにも市政情報をはじめとした情報の発信は不可欠であるため、引き続き、時代に則した適切な手段によるタイムリーかつ正確な情報の発信に取り組む。
○	引き続き、市民ニーズを把握する手段として広聴活動に取り組む。ただし、相談環境の充実を図るため、やしろショッピングパークBioでの業務を中止した加東市くらしの相談コーナーについては、相談状況を踏まえながら、相談コーナーのあり方を検討していく必要がある。
○	さまざまな分野で市勢の発展に尽くされた方々に対しては、その功績を称え、感謝の意を伝えるべきものであること、また、参画と協働のまちづくりの観点からも必要であることから、引き続き、適正な表彰事務を実施する。

[illegible]

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
2	広報・広聴事業	△	くらしの相談コーナー(Bio)での相談をやめ、相談環境が整った場所に変更した。(就労相談:滝野公民館。消費者相談:庁舎)

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	情報管理事業			市ホームページやフェイスブックの管理・運営、市ホームページにおける動画配信、ICTを活用した双方向型広聴システムの構築検討	1,930	7,313	2,378	2,598	2,598	16,817	○	A	○	
					1,930	7,287	2,340			11,557					
					100.0%	99.6%	98.4%	0.0%	0.0%	68.7%					
					○	○	○	○	○						
2	① ②	広報・広聴事業			広報かとうの発行、意見箱の設置、市政モニター制度の構築、行政相談コーナーの充実、市制15周年記念誌の制作等	6,824	6,743	8,082	8,913	8,597	39,159	○	B	○	
					6,452	6,692	7,523			20,667					
					94.5%	99.2%	93.1%	0.0%	0.0%	52.8%					
					○	○	○	○	○						
3	③	表彰事業			市民のまちづくりへの参画意欲を高めるための適切な表彰事務の執行	121	82	1,116	103	103	1,525	○	A	○	次回の市政功労者等の表彰は、市制20周年時に行う予定。
					47	8	630			685					
					38.8%	9.8%	56.5%	0.0%	0.0%	44.9%					
					○	○	○	○	○						
4											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
5											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
6											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
7											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						8,875	14,138	11,576	11,614	11,298	57,501	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 ー:未実施			
決算 事業費 合計						8,429	13,987	10,493	0	0	32,909	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						95.0%	98.9%	90.6%	0.0%	0.0%	57.2%	C:効果はなかった ー:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 ー:完了・完了予定			